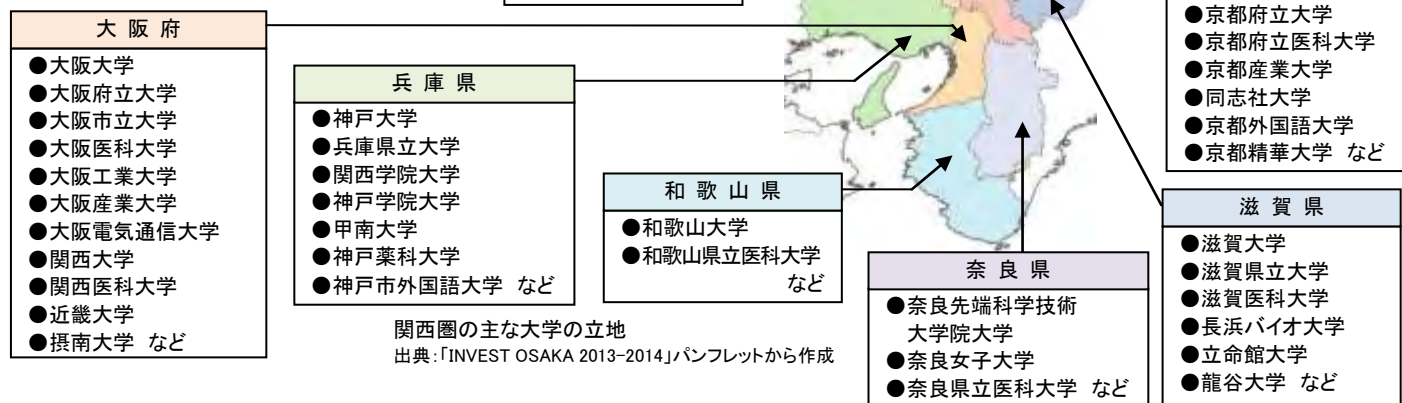


6. 関西圏の大学の分布状況

各都市に優れた大学機関が集積

・大阪をはじめとして関西圏の各都市に国内トップクラスの大学が数多く立地する。



東京 23 区に次いで京都市、神戸市に大学等が集積

・国内では、東京 23 区での大学等の立地が突出している。

・関西は京都市、神戸市の立地が多い。大阪市は工場等制限法の影響から市外への流出が続いた。

・大阪市・京都市・神戸市の3つを合計した規模では東京 23 区に次ぐ規模になる。

注) 1.「学校数」については、大学本部の所在地による。
2.「学生数」については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部学生のほか、大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

都市別大学・大学院数と学生数(平成 25 年度、学校数計 10 以上の都市を抜粋)

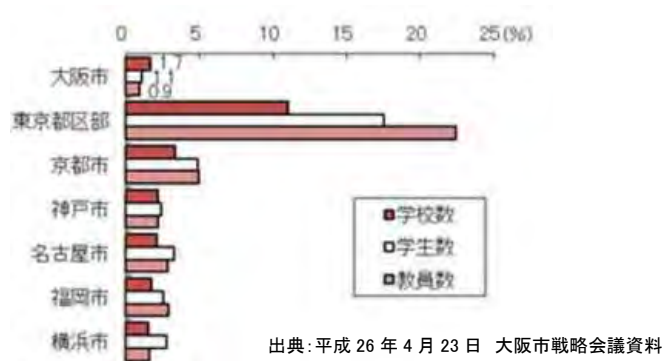
都市名	学校数計				学生数計
	国立	公立	市立		
札幌市	14	2	2	10	50,988
仙台市	10	2	—	8	47,760
東京(23区)	95	7	1	87	513,429
横浜市	13	1	1	11	82,517
名古屋市	17	2	2	13	96,106
大阪市	11	—	1	10	28,249
京都市	26	3	3	20	143,172
神戸市	20	1	3	16	70,566
広島市	12	—	2	10	31,763
福岡市	11	1	1	9	72,453
全国	782	86	90	606	2,868,872

出典:学校統計調査(文部科学省)

市内の大学、学生の集積は他都市と差

・工場等立地制限法(1964~2002)により、大阪市内から郊外への大学の流出が続き、サテライトについては梅田周辺に立地するものの、大学数や学生数は他都市に比べて極めて少ない。

大学・短大の全国シェア他都市比較(2013 年度)



近年はキャンパス型大学の都心回帰が相次ぐ

・鉄道駅に近接した立地の良い場所に、キャンパス型大学が相次いで移転する動きが見られる。

・一方、大阪市内には、キャンパス型大学の立地に適した、概ね 1ha 以上の(複数の)鉄道駅に近い交通至便な土地が少ない。

☆本部機能が立地する大学(11校)

	開設年	大 学 名	学部・学科・研究科名
1	1880	大阪市立大学	商、経済、法、文、理、工、医(医、看護)、生活科学
2	1932	大阪経済大学	経済、経営、経営情報、人間科学
3	1940	大阪工業大学	知的財産、工
4	1958	相愛大学	音楽、人文学、人間発達
5	1999	常盤会学園大学	国際コミュニケーション
6	2003	大阪成蹊大学	現代経営情報
7	2004	大阪女学院大学・短期大学	国際英語学部、英語科
8	2006	大阪総合保育大学	保育系単科大学
9	2007	森ノ宮医療大学	保健医療(理学療法、鍼灸、看護(2011.4~))
10	2009	大阪保健医療大学	保健医療(理学療法、作業療法)
11	2011	大阪滋慶医療科学大学院大学	大学院(医療安全管理学専攻)

大阪市調べ(平成 26 年 6 月)

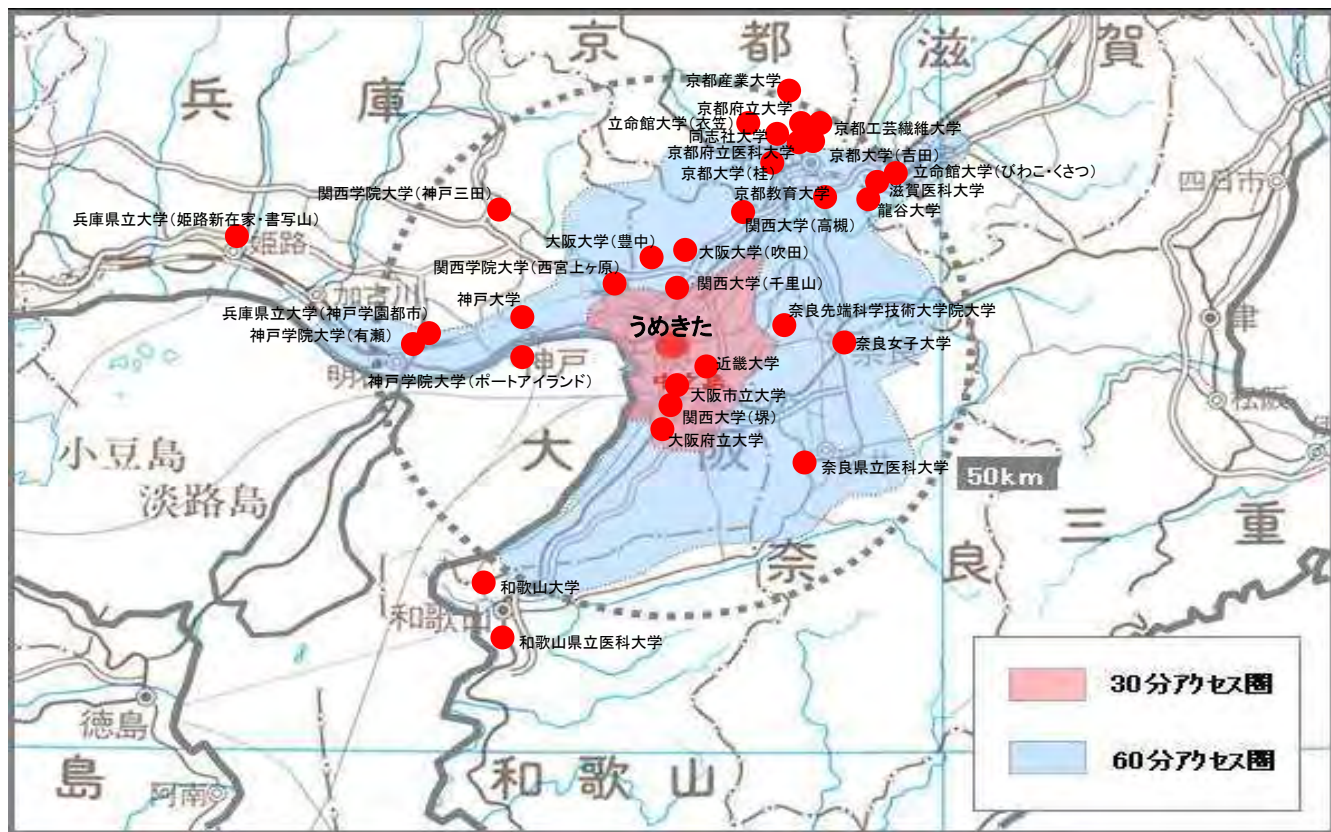
(交通至便な場所への移転 近畿圏の事例)

・立命館大学 茨木 約 99,000 m² <H27 年予定>
・関西大学 JR 高槻 約 17,000 m² 小中高併設 <H22 年>
・関西大学 南海浅香山 約 28,000 m² 人間健康学部 <H22 年>
・同志社大学 今出川 約 7,700 m² <H24 年>

50km 圏内に主要な大学が密度高く集積

・関西圏の主要な大学は、うめきたから概ね 50km 圏内、60 分アクセス圏に集積しており、交通網により結ばれている。

関西の主要大学の立地状況(主要な国公立大学・私立大学を抜粋)



都心部にサテライトキャンパスが集積

・大阪駅前に多数のサテライトキャンパスが集積。その他、中ノ島、天王寺駅前、その他都心業務地を中心に立地。

・知的財産や経営学を学ぶビジネス分野の研究科や、市民向け講座、学生のキャリア支援などを行う大学院が多い。

・関東や海外の大学のサテライトキャンパスも見られるが、主として関西の大学の拠点が多い。

主要なサテライトキャンパス(何らかの教育活動を行っているところ)

	大 学 名		大 学 名
1	放送大学大阪学習センター	16	同志社大学サテライトキャンパス
2	高知工科大学大学院サテライトキャンパス	17	大阪商業大学サテライトキャンパス
3	大阪産業大学梅田サテライト	18	LEC東京リーガルマインド大学
4	関西学院大学梅田K.G.ハブスクエア大阪	19	テンブル大学ジャパンキャンパス大阪センター
5	チチェスター大学大阪事務局	20	関西福祉科学大学サテライト教室
6	大阪府立大学なんばサテライト教室	21	デジタルハリウッド大学院
7	英国国立ウェールズ大学経営大学院	22	大阪経済大学北浜キャンパス
8	関西大学天六キャンパス	23	大阪教育大学大学院サテライトキャンパス
9	大阪市立大学大学院	24	グロービス経営大学院大阪校
10	立命館大阪キャンパス	25	桃山学院大学サテライトキャンパス
11	宝塚大学大阪・梅田キャンパス	26	常翔学園大阪センター
12	関西大学中之島センター	27	名古屋商科大学ビジネススクール
13	大阪大学中之島センター	28	慶應大阪シティキャンパス
14	大学グループ連合大学院サテライトキャンパス	29	芦屋大学大阪キャンパス
15	奈良女子大学大学院サテライトキャンパス	30	京都造形芸術大学大阪サテライトキャンパス

大阪市調べ(平成 26 年 6 月)

サテライトキャンパスの立地状況



7. 関西におけるコンベンション・展示施設等の状況

世界全体での国際会議の開催件数は増加傾向

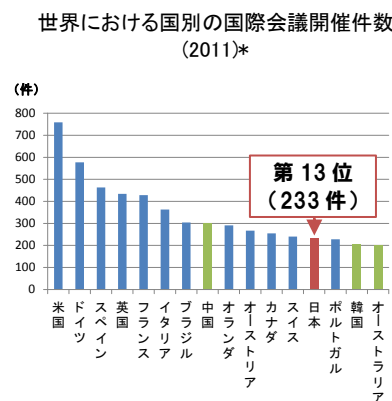
・地域別でみると、ヨーロッパの割合が高く全体の半数以上を占める。また、急速な経済成長を背景として、アジア地域の伸び率が非常に高く、過去10年間で約2倍に伸びている。

＜ICCAによる国際会議の定義＞
・「国際機関・国際団体(各国支部含む)」の主催 または 後援
・参加者総数:50名以上
・定期的に開催される(1回だけ開催されたものは除外)
・3カ国以上での会議持ち回りがある(2カ国間は除外)

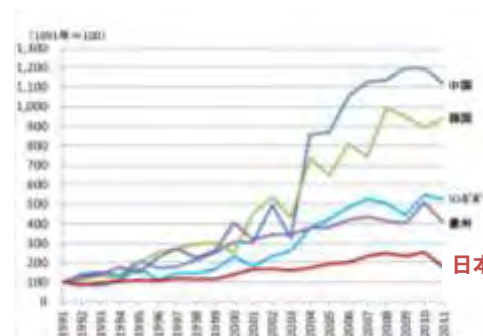


アジア地域の国際会議開催規模は伸長しているものの、中国、韓国、シンガポール等のプレセンスが拡大

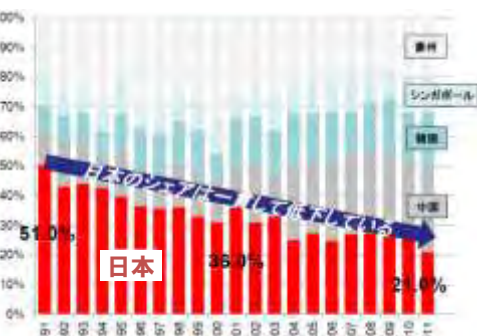
・アジア太平洋地域を国別に見ると、我が国を含む主要国は近年全て開催件数を伸ばしている。
・90年代は域内では日本が圧倒的な存在感を示していたが、2000年前後から中国、韓国、シンガポール等の主要国が開催件数を大きく拡大しているところ。



アジア・大洋州における主要国の国際会議開催件数増加率(1991～2011)*

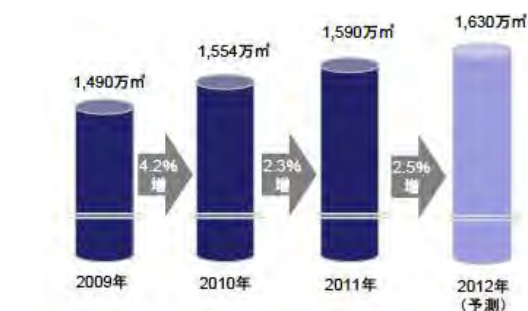


アジア・大洋州地域の主要国の国際会議開催件数に対する日本のシェア推移(1991～2011)*



アジア地域の展示会開催規模は増加も、中国や韓国で経済成長を背景に開催件数が増加

・アジア地域の展示会開催規模は毎年数パーセントずつ増加している。
・アジア各国の展示会開催件数を見ると、日本が2007年をピークに開催件数が減少傾向にあるのに対し、中国や韓国においては、その経済成長を背景として開催件数が増加傾向にあることが読み取れる。



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
日本	1,109	991	574	516	528	692	721	621	603	611
中国	1,840	2,027	3,298	2,467	3,800	4,320	4,270	4,490	4,920	5,400
香港	67	67	67	68	66	92	95	110	118	118
韓国	221	248	268	300	336	353	354	408	422	479
シンガポール	94	73	-	-	-	-	-	-	-	-
タイ	250	271	296	369	363	-	-	-	-	-

出典:JETRO 資料 http://www.jetro.go.jp/j-messe/column/pdf/fair_exhibition.pdf より

※各国の「見本市・展示会」の対象・補足範囲が異なるため、国毎の数値比較は不適当

世界規模で受入に向けた競争が加熱も日本は動きに立ち後れつつある状況

・国際会議場や展示場等の施設整備が、MICE 誘致競争に大きな影響。アジア主要国がグローバルニーズにマッチした MICE 施設の整備を積極的に進めているところ、我が国はそうした動きに立ち後れつつあるのが現状。

1. 競合国の MICE 施設整備

・近年、①国際会議場と展示場の一体整備、②展示場規模の大型化、③アフターコンベンション機能も含めた複合施設化がグローバルスタンダードに
・韓国、中国、シンガポール等のアジア競合国は、こうしたニーズを取り込んだ施設整備を積極的に推進する一方、我が国は立ち後れ。

2. 我が国 MICE 施設の課題

- 1) 会議場、展示場、宿泊施設等からなる一体的 MICE 施設の不足
- 2) 会議施設の展示規模不足
- 3) 稼働率が高く予約が取りづらい首都圏 MICE 施設
- 4) 大規模会議場、多数の小規模会議室を有する施設の不足

3. 施設整備にあたっての課題

・MICE 開催の経済効果は、幅広い主体に及ぶ一方、施設単独での採算確保は困難
・海外では、特定財源の確保や民間資金の拠出など、新たなファイナンススキームを構築している事例も

アジア主要国の国際会議場・展示場

国	施設名	最大規模の会議場の収容人数	総展示面積
日本	東京国際フォーラム(会議場)	5,012人	5,000㎡
	東京ビッグサイト(展示場)	1,000人	80,000㎡
	パシフィコ横浜(会議場・展示場)	5,002人	20,000㎡
	国立京都国際会館(会議場)	1,840人	3,000㎡
	大阪国際会議場(会議場)	2,754人	2,600㎡
韓国	COEX(会議場)	7,000人	36,007㎡
	KINTEX(展示場)	6,000人	108,049㎡
	Summit Singapore(会議場・展示場)	10,000人	22,600㎡
シンガポール	Marina Bay Sands(会議場・展示場)	11,800人	31,750㎡
	北京国家会議中心(会議場)	5,700人	35,000㎡
中国	北京国家会議中心(会議場)	5,700人	35,000㎡
	広州琶洲展示場(展示場)	不明	338,000㎡

出典:観光庁:MICE 国際競争力強化委員会最終とりまとめ(参考資料、平成25年8月)

日本の国際会議は東京ほか首都圏での開催が多く、都市別に見ても大阪の件数は少ない

・国際会議開催件数、参加外客数を見ても、首都圏でのシェアが多い。都市別に見ても関西の各都市、とりわけ大阪での開催件数は東京等と比べて少ない。

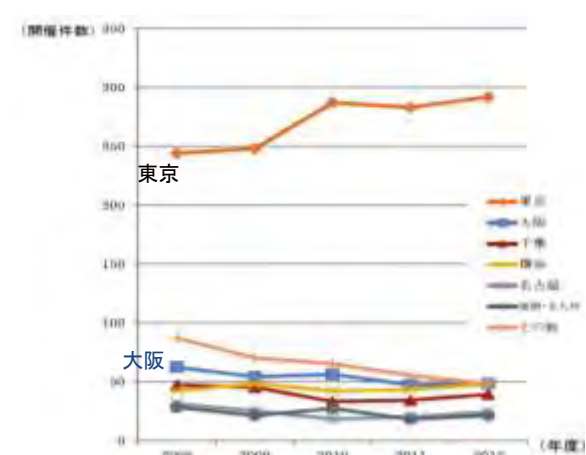


日本の展示会も東京での開催が圧倒的で増加傾向、大阪含む其他都市は減少傾向

・展示会は、国内では東京の開催件数が多く、全国の開催の半分程度を占め、さらに増加傾向にある。
・一方で、大阪を含め地方都市は概ね減少傾向となっている。

年度	2008	2009	2010	2011	2012
東京	244	248	287	283	292
大阪	62	54	56	47	48
千葉	47	45	33	34	39
横浜	42	48	42	43	48
名古屋	31	25	18	20	24
福岡・北九州	26	21	27	18	21
その他	87	70	65	55	48
合計	541	511	528	500	520

開催予定数(プライベートショー、即売会除く)



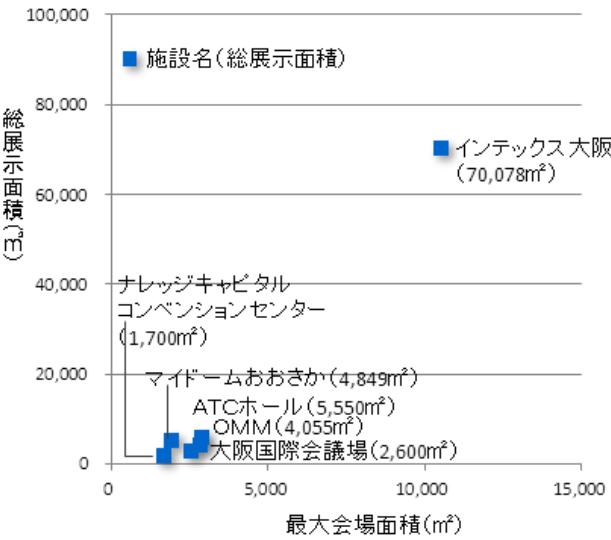
※『国際見本市会場「インテックス大阪」事業分析(大阪市経済局2012年2月)』に掲載

関西のコンベンション・展示施設は大阪都心・ベイエリアに集積するほか、京都・神戸に立地するが、施設規模等では見劣り

・関西の主要展示施設を見ると、大阪都心・ベイエリアに集積するほか、京都・神戸にも立地する。
・総展示面積最大はインテックス大阪であるが、東京や海外の展示面積と比較しても小さい。
・総展示面積 10 万㎡以上の展示施設がないこと、最大会場面積が数千〜1 万㎡規模の展示施設がないことが挙げられる。

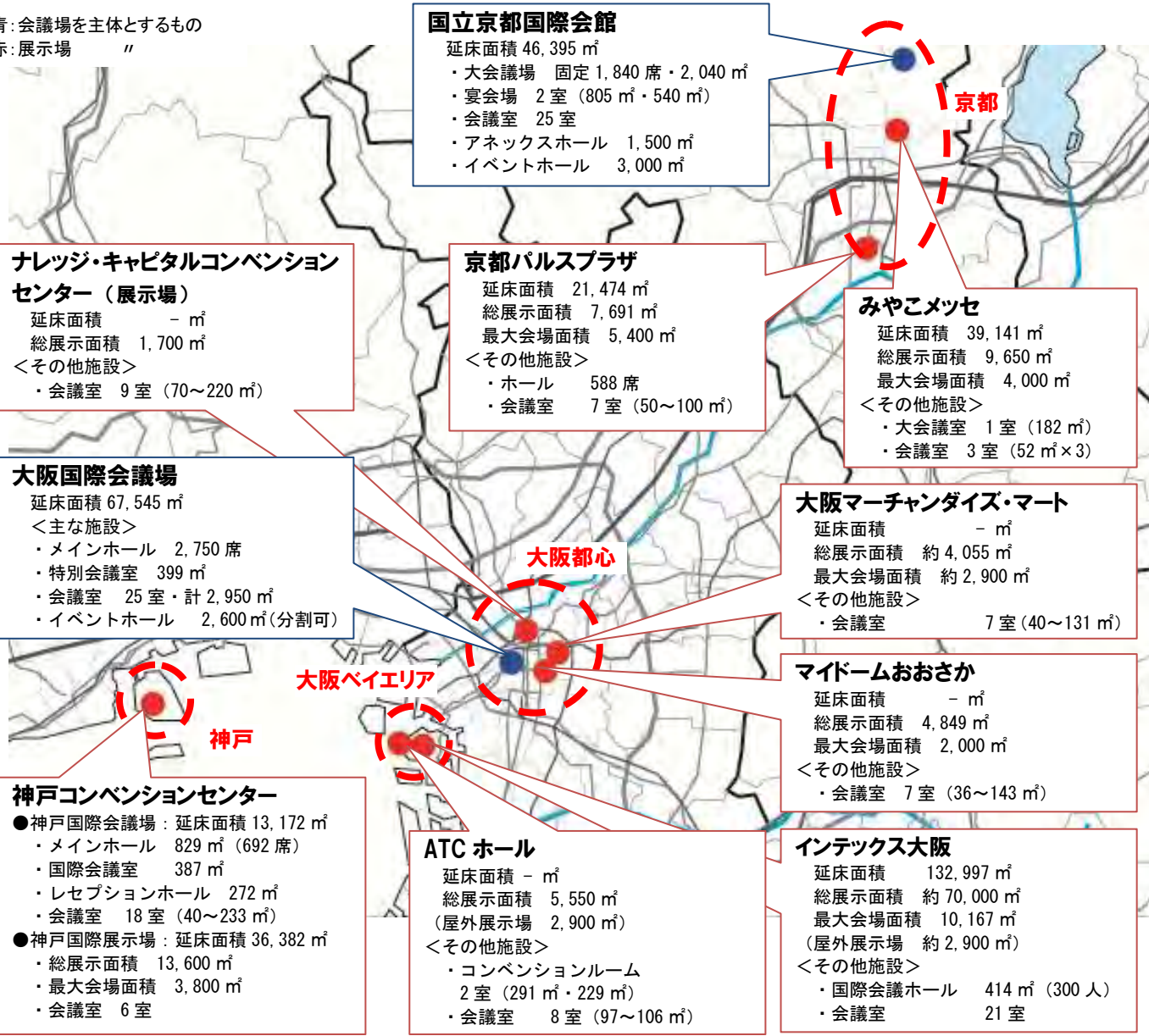
(参考:総展示面積/最大会場面積)
東京ビッグサイト (80,660 ㎡/8,800 ㎡)
パシフィコ横浜 (20,000 ㎡/20,000 ㎡)
KINTEX(韓国) (108,049 ㎡)
Marina Bay Sands(シンガポール) (31,750 ㎡)
北京国家会議中心(中国) (35,000 ㎡)

大阪の主要展示施設の
総展示面積と最大会場面積



京阪神のコンベンション施設の立地状況
(概ね展示スペースが 1,000 ㎡以上を有する関西の主な施設)

青:会議場を主体とするもの
赤:展示場



(参考)海外における事例

・主催者ニーズとして、開催エリアには会議施設、ホテル、飲食・物販、エンターテインメントといった各種施設が徒歩圏内に立地していることが求められる。
・シンガポールや、韓国では、MICE 開催に必要な各種施設がオールインワンとなった MICE エリアを整備しており、主催者からその利便性について高い評価を受けている。

海外一体型のMICEエリア事例		国内のMICEエリアの状況
Marina Bay Sands(シンガポール)	COEX(ソウル)	● 会場場・展示場、ホテル、飲食施設等が一体的に整備された、顧客にとって利便性の高い地域は、横浜などごく一部。 ● ホテル、飲食・物販をはじめ、施設とMICE関連産業のソフト面での連携体制も整っていない。 ● 首都圏のMICE施設は全般的に稼働率が高く、新規案件の受入余地が乏しい。
MICE施設 ・会議場: 11,000人収容 ・展示場: 31,750㎡	MICE施設 ・会議場: 2,000人収容 ・展示場: 36,000㎡	
ホテル ・シンガポール最大となる2,561室のハイクラスホテルが併設	ホテル ・3つのハイクラスホテルが同一エリアに立地、客室数は1,403室	
飲食・物販 ・店舗数300超のショッピングモールが併設	飲食・物販 ・韓国最大規模のショッピングモールが併設されているほか、現代百貨店が同一エリアに立地	
アクセス ・チャンギ国際空港から車で約20分 ・地下鉄Marina Bay駅に直結	アクセス ・仁川国際空港から車で約1時間半 ・金浦空港から車で約1時間、2013年には直通可能な鉄道駅も整備予定	
その他 ・2つの劇場、博物館、カジノ等	その他 ・エアポートターミナル、カジノ等	

出典:観光庁:MICE 国際競争力強化委員会最終とりまとめ(参考資料、平成25年8月)

(参考)インテックス大阪及び周辺における課題

・ロケーションの良さを評価する一方、アクセス面での不便さや周辺の賑わい無さが課題。
・会議施設の不足、施設の老朽化、ネット接続環境の未整備などハード面の整備が課題。

インテックス大阪一南港



MICE施設	・展示場: 70,078 ㎡ ・会議場: 300 人収容
ホテル	・ハイアットリージェンシー大阪 (480 室)に隣接
飲食・物販	・ATC (アジア太平洋トレードセンター)
アクセス	・関西国際空港から車で約 50 分 ・ニュートラム最寄駅より約 8 分
その他	-

主催者業界等へのヒアリングからみた、開催地として
選ばれるためのインテックス大阪と周辺の課題
(立地環境に関するものを抜粋)

質問項目	概要	ヒアリングによって把握した 主な意見
インテックスのポテンシャル	ロケーションの良さ	西日本をターゲットにするなら非常に良い。
現状における インテックス大阪 の課題	アクセスが不便	・市内中心部まで 30 分以上かかる。スムーズに 15 分くらいで移動できないか。ニュートラムの輸送力が不足している。
	会議施設がない 宿泊施設がない	・セミナー等を開催できる会議設備がないのは問題。 ・6,000 人以上を収容できる会議施設があることと、宿泊施設が少ないことを解消できれば、大型会議の誘致も可能ではないか。
	周辺の賑わいがない	・食事をするにも宿泊先のホテルに戻る必要がある。周辺がもっと賑やかになると良い。

出典:『国際見本市会場「インテックス大阪」事業分析(大阪府経済局 2012 年 2 月)』

8. 大阪駅周辺地域 都市再生安全確保計画

平成 25 年 4 月 19 日

大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会（大阪駅周辺地域部会）

1. 大阪駅周辺地域における滞在者等の安全の確保に関する基本的な方針

1-1 都市再生安全確保計画の意義・目標

1-1-1 意義

- 大阪駅周辺地域では、平成 21 年 7 月に「大阪駅周辺における大規模災害時帰宅困難者対策検討会」が設置され、「とどまる」「ともに働く」「無事に帰す」「地域で保護」の 4 つのコンセプトのもとで検討が行われ、平成 24 年 3 月に報告書がとりまとめられている。また、平成 23 年 8 月に「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」が設立され、同年 11 月に帰宅困難者対策訓練を実施するなどの活動を行っている。

とどまる：事業所における一斉帰宅の抑制、滞在のための備え、安否確認、情報提供等
ともに働く：災害時における協議会員の役割を明確に示したマニュアル作成等
無事に帰す：鉄道代替輸送の確保（バス、船舶）、徒歩帰宅支援（コンビニ、GS 等）、情報発信
地域で保護：一時滞留スペースの確保、水道水・トイレ・交通情報等の提供（鉄道駅、オフィスビル、商業施設、地下街・地下道、うめきた地区）

- 本計画は、これらの取組みをより実効性の高いものとするため、大阪駅を中心に一定の広がりをもった帰宅困難者対策協議会の対象エリアのうち、特に人口・機能が集積した特定都市再生緊急整備地域を中心としたエリアを対象に、エリアマネジメント活動の一環として、災害に強い安全・安心なまちとしての付加価値を高め、国際競争力の強化につなげるため、率先して 4 つのコンセプトの具体化を図るものである。

1-1-2 目標

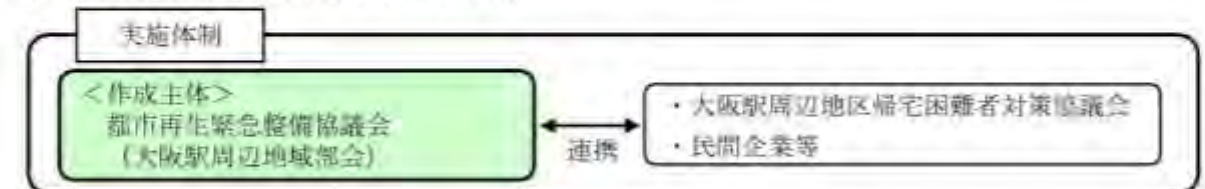
- 一斉帰宅による駅や道路での混乱を抑制するため、各事業所等においては、建物内で待機するための飲料水や食糧の備蓄、建物の耐震化や家具類の転倒・落下防止等の環境整備、従業員や家族の安否確認手段の確保、建物内待機や帰宅のルールづくり等を行い、建物の防災計画や BCP (Business Continuity Plan) に位置づけることが必要である。
- 本計画では、このような各事業所等における「とどまる」ための対策や BCP（自助）を前提として、自助力をさらに高め、拡大するとともに、それを「ともに働く」「地域で保護」するための対策（共助）の充実につなげることにより、自助・共助による「人的被害の抑制」「立地企業の事業継続の確保」「災害対応体制の整備」を目指す。



図 大阪駅周辺地域（対象エリア）

1-2 都市再生安全確保計画の作成および実施体制

- 都市再生安全確保計画の作成は、大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会（大阪駅周辺地域部会）が主体となつて行う。計画の実施については、大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会及び民間企業等と連携しながら行う。



1-3 想定する被害シナリオ

1-3-1 想定する災害

シナリオ	(参考)
上町断層帯地震（直下型）	東南海・南海地震（海溝型）
・発生確率 [※] 2～3%	・発生確率 [※] 70%・60%
・震度 6 強～7	・震度 5 弱～6 弱
・ライフライン被害（北区）	・ライフライン被害（北区）
停電率：100.0%	停電率：1.5%
ガス停止率：30.5%（市域）	ガス停止率：0.0%
通信不通率：27.0%	通信不通率：0.0%
断水率：83.5%（市域）	断水率：10.5%（市域）
下水被害率：～%	下水被害率：～%

※発生確率：今後 30 年以内に発生する確率

- シナリオとして上町断層帯地震（直下型）を想定し、検討の前提としては、ライフライン・交通が全て途絶した状況で、帰宅困難者が少なくとも 1 晩滞留する状況を想定する。
- なお、津波を含めた対策については、今年度示される予定の南海トラフ巨大地震の新たな被害想定を踏まえ、今後検討を行うこととする。

1-3-2 災害時に発生する事象と対策の方向性

1-3-2-1 一時退避スペース（敷地内の空地等）に係る検証

- 新耐震基準の建物等のオフィス、ホテル、商業施設等の在館者が建物内に待機する場合、一時退避者は休日で約 48,000 人（平日で約 44,000 人）に抑制され、1 人/m²（大阪市地域防災計画における一時避難所の滞在密度の基準）を満たす一時退避スペースが確保できる。
- 一方で、商業施設の在館者が建物外に一時避難する場合には、一時退避者は休日で約 146,000 人（平日で約 84,000 人）にまで増加することになり、1 人/m²の基準を満たすにはエリア全体として更に約 34,000 m²の一時退避スペースの確保が必要（歩道は一時退避スペースに含めない）となるため、建物管理者においては在館者を極力館内に留め、一時退避者数の抑制に努めるとともに、一時退避スペースに余裕のあるエリアへの円滑な誘導（退避誘導）が必要である。

1-3-2-2 一時滞在のための屋内空間に係る検証

- 帰宅困難来訪者は休日で約 70,000 人（平日で約 41,000 人）となり、既存建物における屋内空間の一時滞在用としての提供、新たな開発に伴う退避施設の確保、エリア外縁の公的施設の活用などの対応を図る。（大阪府自然災害総合防災対策検討報告書の帰宅困難者割合を適用）

1-3-2-3 防災備蓄物資に係る検証

- 建物管理者等へのアンケート調査結果によると、大半が従業員等用の備蓄は有している一方で、来訪者用の備蓄を有しているのは一部にとどまる。帰宅困難来訪者が 1 晩滞留するためには休日 70,000 食（平日で 41,000 食）の備蓄が必要となり、各建物管理者等による帰宅困難者用の備蓄に取り組むとともに、備蓄物資のエリア内融通やエリア内の食料品売場やコンビニ、飲食店等における食材・物資のストック活用等の対応についても検討が必要である。また、各企業による従業員等の滞在用の備蓄を更に進める必要がある。

2. 滞在者等の安全の確保を図るための事業等

2-1 都市再生安全確保施設の整備及び管理

表 法第19条の13第2項第二号及び第三号に係る計画

都市再生安全確保施設に係る事項			事業に係る事項			管理に係る事項		
番号	施設の名目	種類	所有者	実施主体	事業内容	実施期間	管理主体	管理の内容
①	多目的広場	一時退避場所	阪神電気鉄道(株) ・阪急電鉄(株)	阪神電気鉄道(株) ・阪急電鉄(株)	梅田一丁目一番地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において広場を整備	H25～ H35 (予定)	阪神電気鉄道(株) ・阪急電鉄(株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス
②	歩道	退避経路	大阪市	大阪市	梅田一丁目一番地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において周辺歩道を拡 幅・美装化	H25～ H35 (予定)	大阪市	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス
③	梅田新歩道橋	退避経路	大阪市	大阪市	梅田一丁目一番地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において耐震改修	H25～ H35 (予定)	大阪市	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス
④	大阪駅南口 西通路	退避経路	日本郵便 (株)・西 日本旅客 鉄道(株)	日本郵便 (株)・西 日本旅客 鉄道(株)	大阪駅と大阪駅西地区と を接続する通路の整備	H28～ H31 (予定)	日本郵便 (株)・西 日本旅客 鉄道(株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス
⑤	大阪駅南口 東通路	退避経路	西日本旅 客鉄道(株)	西日本旅 客鉄道(株)	大阪駅南口と東側歩道橋 とを接続する通路の整備	H25～ H26 (予定)	西日本旅 客鉄道(株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス
⑥	大阪神ビルディ ング・新阪急ビ ル建替え計画 屋内空間	退避施設	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	梅田一丁目一番地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において施設を整備	H25～ H35 (予定)	阪神電気 鉄道(株) ・阪急電鉄 (株)	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス

2-2 その他の滞在者等の安全の確保のために実施する事業

表 法第19条の13第2項第四号に係る計画

都市再生安全確保施設に係る事項			事業に係る事項			管理に係る事項		
番号	施設の名目	種類	所有者	実施主体	事業内容	実施期間	管理主体	管理の内容
③	梅田新歩道橋 (再掲)	退避経路	大阪市	大阪市	梅田一丁目一番地計画 (大阪神ビルディング・ 新阪急ビル建替え計画) において耐震改修	H25～ H35 (予定)	大阪市	清掃、障害物の 撤去、照明等設 備のメンテナ ンス

2-3 滞在者等の安全の確保を図るために必要な事項

2-3-1 事務の実施体制

- ・災害発生から都市機能回復までの応急対応活動を地域で担う組織の構築を目指す。

2-3-2 災害時に実施する事務の内容

- ・エリア内の被災状況や交通情報等を集約し、それらの提供を行うことによりエリア内での共有を図る。
- ・JR線を南北に横断する敷地内通路の管理者は、広域避難場所である梅田貨物駅跡地への一時退避者が駅等に滞留することなく円滑に退避するよう誘導する。通路が混雑する場合は、道路の歩道も含め、退避者を分散させるよう誘導する。
- ・高齢者、妊婦、子ども等の災害弱者や、出張や旅行による遠隔地からの来訪者を優先してエリア内の退避施設へ誘導する。

2-4 滞在者等の安全の確保を図るために必要な事項

- ・一時退避スペース、退避経路を適切に管理する。
- ・帰宅困難来訪者への対策として、開発が予定されている建物や既存建物の屋内共用部等の退避施設としての提供に努める。

- ・情報共有、退避誘導、退避施設の運用を対策マニュアルとして整備する。
- ・従業員等の施設内待機のための備蓄を更に進めるとともに、帰宅困難者用の備蓄にも努める。また、備蓄物資の相互融通のルールを定めるなどの対応策を検討する。
- ・情報収集と情報共有、退避、備蓄品の配布等に関する災害対応訓練を少なくとも年1回実施する。
- ・防災意識を啓発するためのプログラムを検討・実施する。

3. その他防災性の向上のために必要な事項

- ・ハード・ソフトとも災害に強い安全・安心なまち(BCD=Business Continuity District)を構築し、まちの価値の向上、都市の国際競争力の強化につなげることを目指す。
- ・今後開発されるうめきた2期区域において、BCD構築に資するインフラの導入について、ライフライン事業者等と連携しながら検討を進めていく。

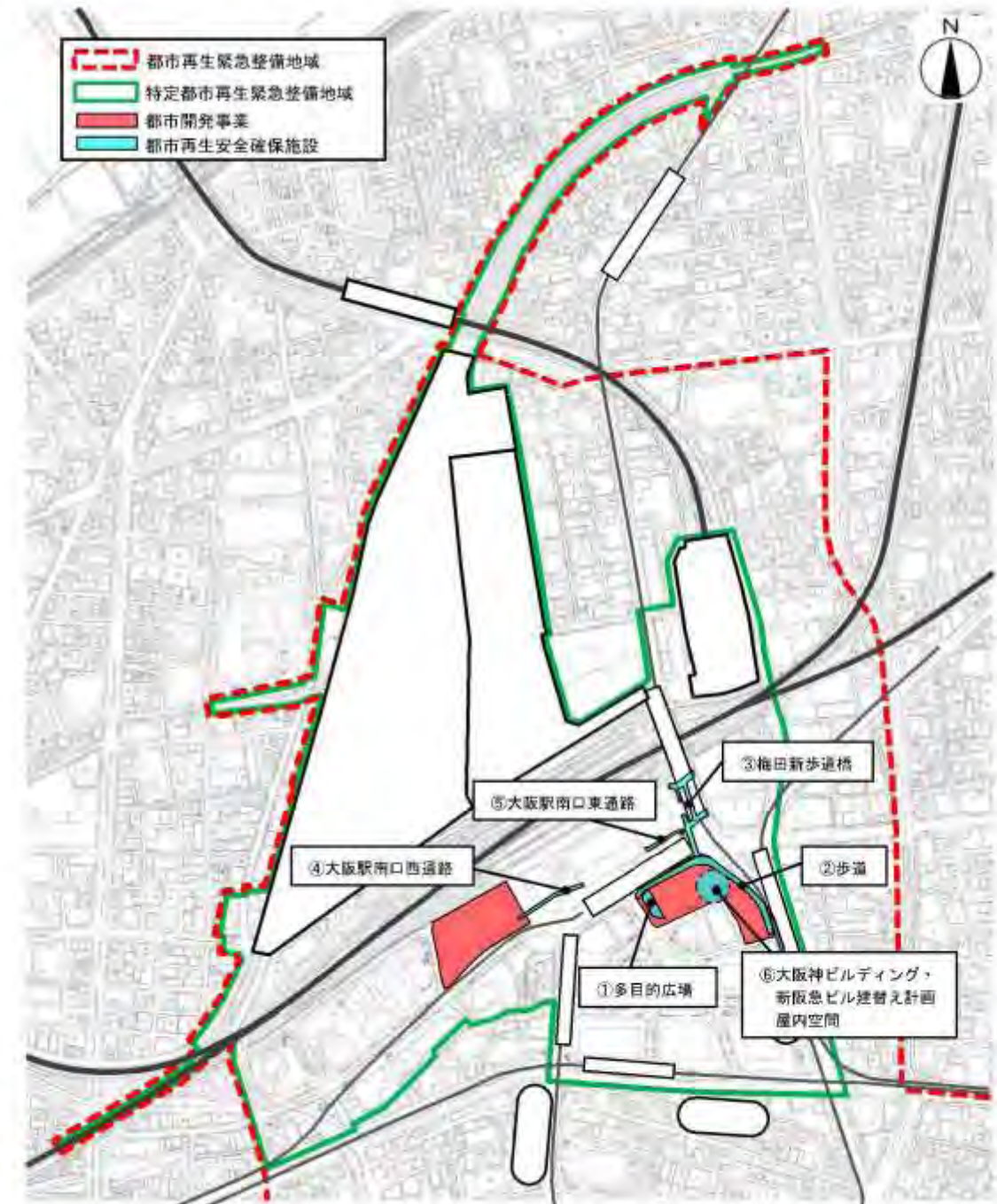


図 大阪駅周辺地域 都市再生安全確保計画図

「みどり」の景観形成の提案例

1. 「みどり」によって質の高い景観を創る提案例



・生物多様性に富んだ多種多様な植栽による景観づくりの提案例



・起伏のある里山を基本とした緑化を図る提案例
・建物と一体となる緑を形成する提案例



・池を中心に厚みのある自然系の植栽を施し、都会の喧噪を忘れさせる閑静な景観形成の提案例



・「水」と「みどり」の憩いの場を形成する提案例



・民間敷地の地上部や低層建物の積極的な緑化を行い、都市公園と連続した一体的な「みどり」を創出する提案例



・オープンスペースと建物が一体となった景観づくりの提案例



・段丘状の「みどり」に様々なアクティビティを表出させダイナミックな景観を形成させる提案例



・桜並木の大回廊を形成する提案例



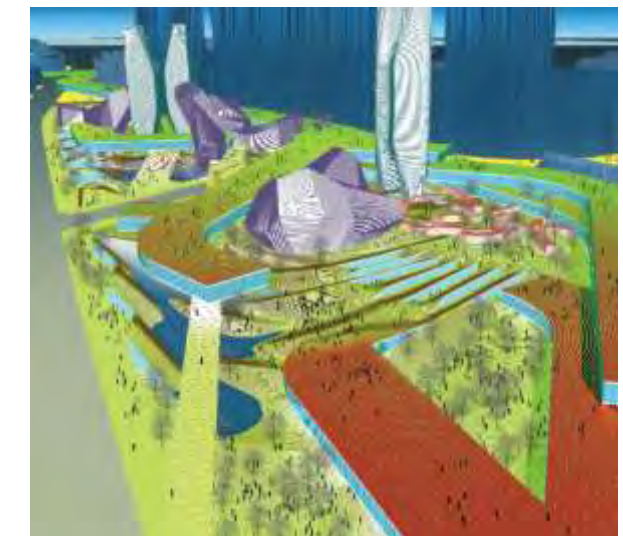
・様々な人々の活動の場となる緑の広場の提案例



・日本庭園の哲学・思想を発信する景観形成の提案例



・各エリア全体が1枚の「みどり」の面となり、建物機能に合わせて変化する新たな地形を生み出す提案例



・都市の中に建築と「みどり」を柔軟で効率よく収容できる三次元的な空間構成の提案例



・「みどり」と建物を棚田状に配置する提案例



・「みどり」と水、商業が渾然一体となるにぎわい空間を創造する提案例



・分断された都市の東西方向という水平の関係性の統合と、地下空間のネットワークと建物とを垂直につなぐ、2つの「みどり」の提案例



・自然から都市へとつながる広がりのある圧倒的な「みどり」の空間を形成する提案例



・モニュメントを配置する景観づくりの提案例



・立体的な「みどり」の間を回遊し、「みどり」を体感できる提案例



・台地レベルの空間と地上レベルの空間により立体的な流れを創出する提案例



・樹形、枝下高さ等を適切に管理し、品格ある街路樹景観を形成する提案例



・まとまった規模の水とみどりの空間を配置する提案例



・多様な活動と偶発的な交流を促す空間・機能を備えた景観形成の提案例

「みどり」の景観形成の提案例

2. メッセージ性のある「みどり」の提案例



・平成の通り抜けを継承する道の提案例



・淀川流域の多様な生物や植生を観察できる「みどり」の提案例



・自然の循環を体感できる「みどり」の提案例



・豊かな生態系を体感できる「みどり」の提案例

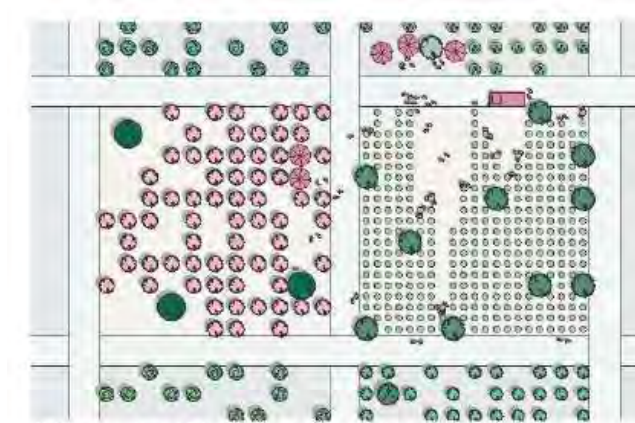


・様々なアクティビティの誘発やイベントの仕掛けにより人々に共有される都市の劇場として期待される空間の提案例

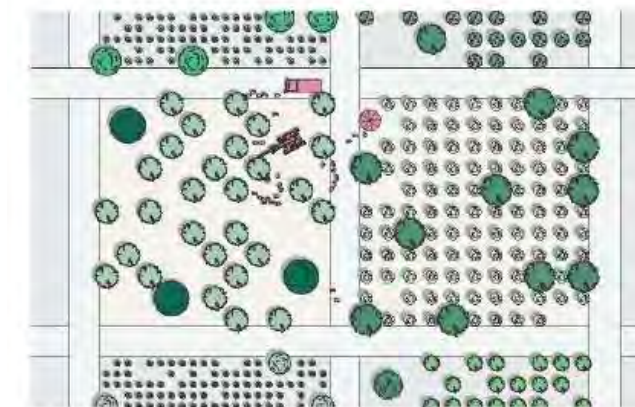


・梅田の原風景でもある湿地を再現する提案例

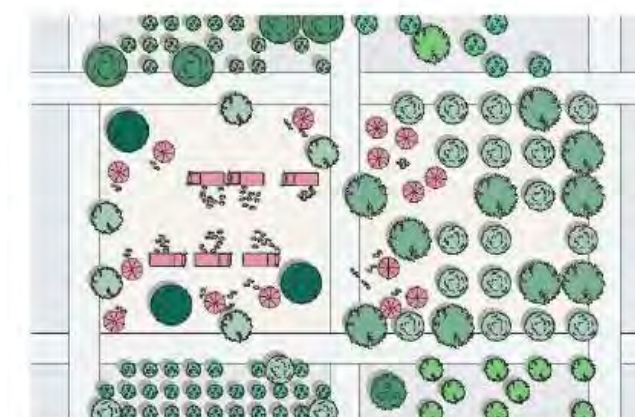
3. 「みどり」の成長など時間軸を組み込んだデザインの提案例



0年～ 苗木植栽イベントにより樹木に直接ふれあう



5年後～ 「つめきた産」の緑を出荷



15年後～ 園場の空き地を利用した、市民イベント

・0年～5年後～15年後と樹木の生長とアクティビティの変化を提案した提案例

「みどり」の景観形成の提案例

4. 東西軸に関する提案例



- ・舗装を歩道と一体化し、地上を歩くまち・人優先のまちであることを演出する提案例



- ・公園と中央広場に面し、そこで展開されるアクティビティが歩道までにじみでるプラザ空間の提案例



- ・道路上空に市民に開放された空中縁路を設け、立体的な賑わいを創出するとともに、道路上の適切な桁下高さを確保し、開放的で安全な東西軸を形成する提案例



- ・公園施設としてカフェや店舗を設置し、賑わいのネットワークを大淀方面に延伸する提案例



- ・歩道空間への商業のしみ出し(オープンカフェやライブラリー等の設置)やキオスクによる賑わいを創出する提案例



- ・東西軸を横断する空中回廊を整備する提案例
- ・歩行者空間に緑陰をつくりだすケヤキ並木を整備する提案例



- ・先行開発区域に倣って、4列のケヤキ並木を整備する提案例
- ・デッキレベルにらせん状の交流拠点を設置し、水平・垂直方向の賑わいを創出する提案例



- ・街区を繋ぐ緑化されたブリッジを設け、賑わいを引き込む特徴的な「みどり」のエントランス景観を形成する提案例

「みどり」の景観形成の提案例

5. 南北軸に関する提案例



- ・建物基壇部の軒高、回廊形状を先行開発区域と統一し、風格ある街路空間を形成する提案例



- ・南北軸沿いに段状の商業施設を配置し、賑わいと憩いの景観を創出する提案例
- ・沿道の列植と奥行きのある緑により、一体的な「みどり」の景観を創出する提案例



- ・先行開発区域の3列イチョウ並木と呼応するように並木を配置する提案例



- ・建築(商業施設)と「みどり」・水が一体となった季節感のある街路景観を創出する提案例
- ・風格のあるイチョウ並木の景観を先行開発区域と共に形成する提案例



- ・3列イチョウ並木と道路に沿って連続するせせらぎにより先行開発区域と一体性のある沿道景観を形成する提案例



- ・3列イチョウ並木と水景、及び沿道の商業施設の賑わいによりシンボリックな景観を創出する提案例



- ・7本列植によるシンボルロードの形成、移動販売車等によるにぎわいづくりを展開する提案例

「みどり」の景観形成の提案例

6. 西口広場に関する提案例



- ・水景と桜に包まれた都市のゲート空間として演出する提案例



- ・見通しの効く広場空間とし、イベントやレクリエーションに活用可能な芝生広場、水盤を整備する提案例



- ・先行開発区域における水のカスケードに対し「緑のカスケード」を整備する提案例



- ・人が歩けるアクティブな水盤や長大な大滝を取り入れるなど、水をふんだんに取り入れた提案例



- ・水都大阪の象徴的空間として、水面を利用した拡がりある景観を創出



- ・大水面を設え、うめきた広場との一体感を演出
- ・バスやタクシーは大水面に沿って風景に溶け込むように配置



- ・地下自由通路から民間用地に直接アクセスできるサンクン広場を設け、水都を想起させるカスケードを整備する提案例



- ・うめきた広場と一体性の高いデザインとし、水都を想起させるアメニティ豊かな空間を構成する提案例



- ・うめきた広場と呼応する水の風景を展開し、北側の街区と一体となったイチョウ並木と建築物が水に映り込む美しい風景を創出する提案例



- ・サンクンガーデンによりエントランスのシンボリックかつダイナミックな景観を演出する提案例